

## 意見書案第 8 号

核兵器禁止条約に署名・批准し、核なき世界の実現を求める意見書案

上記の意見書案を提出する。

令和 2 年(2020 年)12 月 21 日

提出者 角 井 英 明

賛成者 辻 真理子

賛成者 中 川 睦 子

### 核兵器禁止条約に署名・批准し、核なき世界の実現を求める意見書

2017 年 7 月に国連会議で採択された核兵器禁止条約が 10 月 25 日、批准国 50 に達し、来年 1 月 22 日に発効することが確定されました。

核兵器禁止条約は、核兵器の非人道性をきびしく告発し、その開発、実験、生産、保有から使用と威嚇にいたるまで全面的に禁止して違法化するものであり、核兵器保有国や「核の傘」の国々に対する大きな圧力となります。

条約の発効確定は、ヒロシマ・ナガサキの被爆者をはじめ「核兵器のない世界」を求める世界の圧倒的多数の政府と市民社会が共同した、壮大なとりくみの歴史的な到達です。

しかし、核兵器保有国とその同盟国は「世界の安全保障に役立たない」などとして条約に反対しています。核不拡散条約(NPT)は第 6 条で核兵器保有国に核軍縮の義務を課していますが、核保有国は核兵器の近代化や小型化の開発などを行い、自国を優先し世界の流れに逆行しています。さらに唯一の被爆国である日本政府も核兵器禁止条約に背を向け、署名・批准をしない態度をとり続けています。ヒロシマ・ナガサキの被爆者をはじめ、核兵器廃絶を願う世界の人たちが日本政府に求めることは、アメリカの「核の傘」からの脱却であり、核兵器廃絶に向けて核保有国との対話の外交に最善の力を尽くすことです。世論調査でも 7 割の国民が、日本が禁止条約に参加すべきだと答えています。

このことから、日本政府は世界と日本の多数の声にこたえ、直ちに核政策を転換し、核なき世界を実現すべきです。

よって、「核兵器廃絶都市宣言」を掲げる彦根市の市議会として、国に対し、速やかに核兵器禁止条約に署名・批准することを求めます。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 2 年(2020 年)12 月 21 日

彦 根 市 議 会

衆議院議長 殿

参議院議長 殿

内閣総理大臣 殿

総務大臣 殿

外務大臣 殿